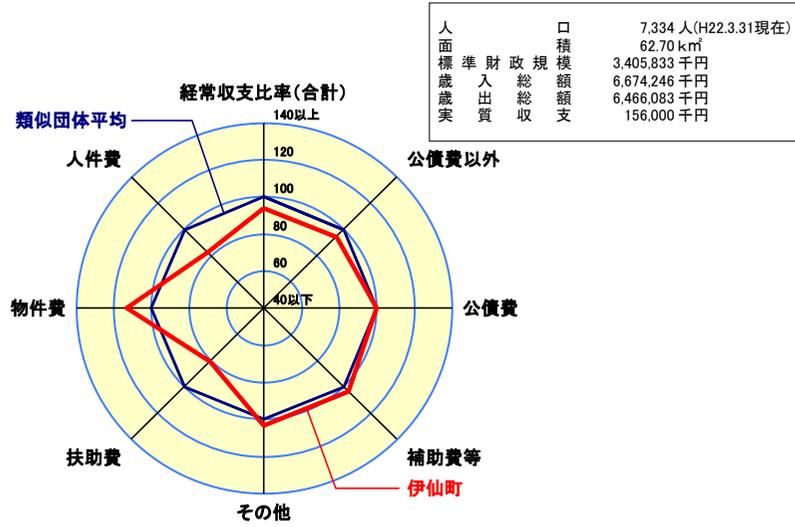
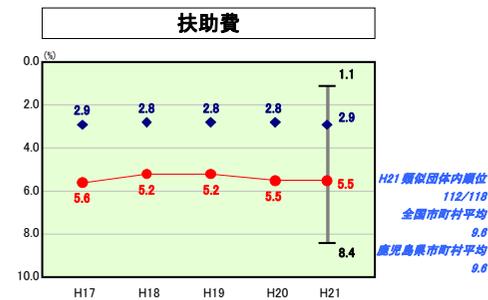
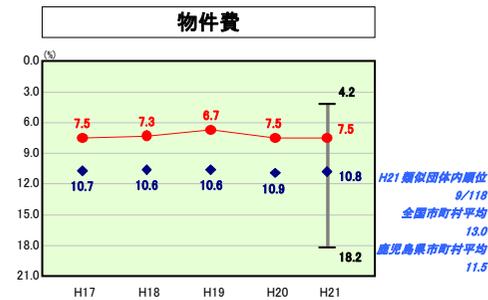
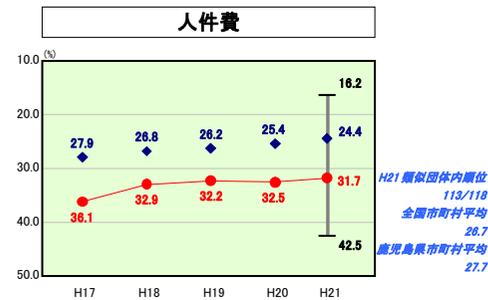
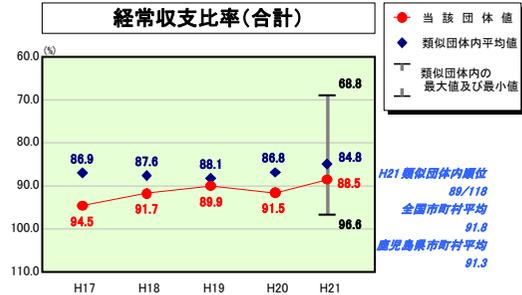


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,334人(H22.3.31現在)
面積	62.70 km ²
標準財政規模	3,405,833千円
歳入総額	6,674,246千円
歳出総額	6,466,083千円
実質収支	156,000千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて(31.7%)と高い水準にある。今後は、組織の見直しや、指定管理者制度の導入などにより、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると(7.5%)と低くなっている。要因として徹底した職員の意識改革の効果があらわれたものと考えられる。今後ともこの水準を維持し経費の削減に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢者人口(33.8%)が非常に高くなった、単独事業の扶助費の占める割合が大きい。今後事業等の見直しを進めることで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費

補助費等その他に係る経常収支比率は(11.5%)と類似団体平均と比較すると低くなっているが、今後とも補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費

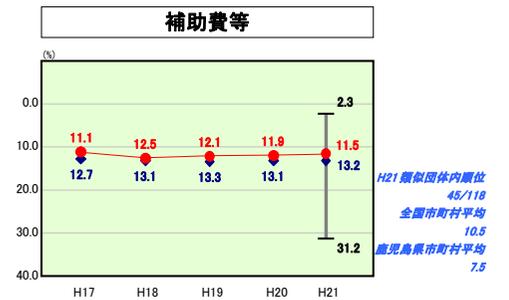
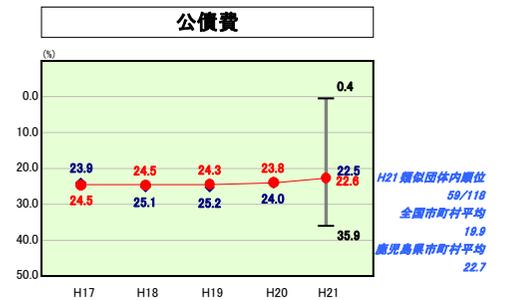
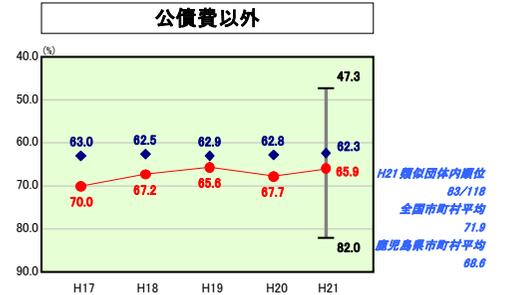
平成21年度決算における公債費は、(22.6%)類似団体平均と相違はないが、近年大型の事業が集中したことにより今後急激に上昇し平成26年度にはピークになると見込まれる。それまでには地方債残高の削減を図り、普通建設事業の抑制をすることとしている。

その他

その他に係る経常収支比率は(9.7%)と類似団体平均より低いが、国民健康保険会計においては、赤字決算で繰上り費用を行っている状態である。今後とも医療費上昇による赤字補てん等で上昇する見込みである。公営企業等特別会計においても独立採算の原則に立ち戻り、料金等の値上げによる健全化、国民健康保険会計においても国民健康保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。

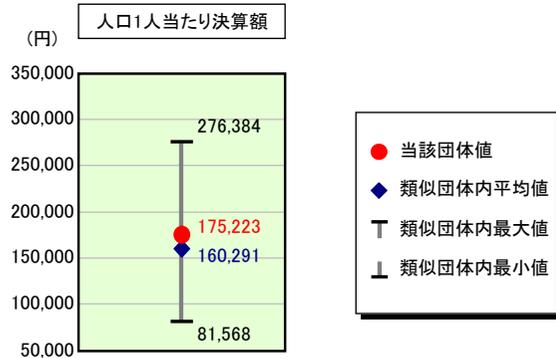
普通建設事業

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度～平成21年度にかけて大幅に増加したのは、まちづくり交付金事業や老朽化した学校施設の改築を行ったためである。学校施設においては、昭和30年代の施設であり、従来の維持補修では対応できなかったためである。また、平成22年度においても学校施設及び光ブロードバンド施設導入事業等により増加する見込みであり、平成23年度以降は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



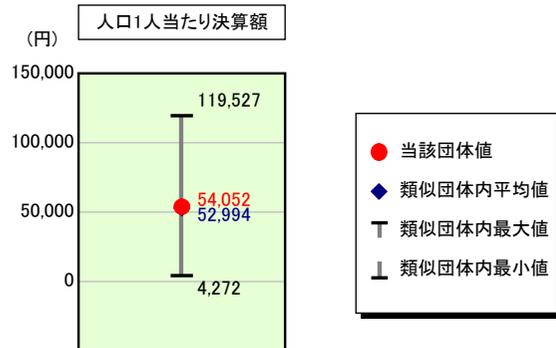
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,121,269	152,886	129,925	17.7
賃金(物件費)	74,696	10,185	11,774	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	140,748	19,191	21,007	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,045	2,324	3,013	22.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,567	9,076	5,691	59.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,621	1,312	3,464	62.1
退職金	144,863	19,752	14,584	35.4
合計	1,285,083	175,223	160,291	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.36	14.33	2.03
ラスパイレース指数	85.7	94.7	9.0

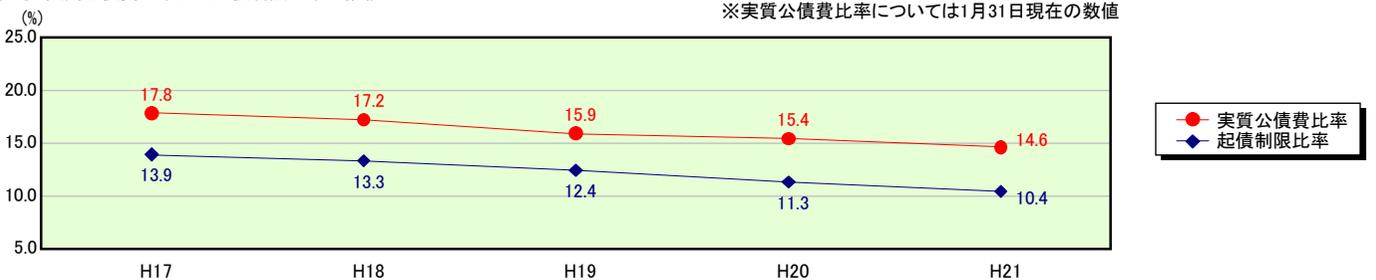
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	793,385	108,179	113,693	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,514	9,069	22,461	59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	108,157	14,747	6,991	110.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,253	171	3,827	95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	509	69	40	72.5
特定財源の額	23,608	3,219	5,008	35.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	549,793	74,965	89,570	16.3
合計	396,417	54,052	52,994	2.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

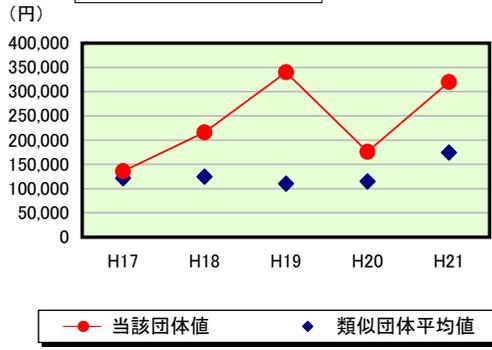


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 伊仙町

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,056,430	135,910	19.7	121,414	31.5	51.2
うち単独分	387,541	49,857	112.1	58,925	3.9	116.0
H18	1,661,999	216,322	59.2	124,895	2.9	56.3
うち単独分	383,557	49,923	0.1	61,345	4.1	4.0
H19	2,547,176	339,850	57.1	110,324	11.7	68.8
うち単独分	275,354	36,738	26.4	55,684	9.2	17.2
H20	1,300,377	176,084	48.2	114,677	3.9	52.1
うち単独分	318,198	43,087	17.3	55,912	0.4	16.9
H21	2,344,311	319,650	81.5	174,443	52.1	29.4
うち単独分	535,535	73,021	69.5	89,518	60.1	9.4
過去5年間平均	1,782,059	237,563	33.9	129,151	3.1	30.8
うち単独分	380,037	50,525	34.5	64,277	10.3	24.2